

令和 7 ・ 8 年度
入札参加資格審査申請（追加審査）
申請様式等（記載例）

令和 7 年 1 月 7 日

浜松市 財務部 調達課

〒430-8652 静岡県浜松市中央区元城町 103 番地の 2

電話 053-457-2173 ／ FAX 050-3730-3713

市受付印欄

利用者 ID 1 利用者ID欄は、記載不要です。

→ 浜松市が記載するので空欄で構いません。

令和 7・8 年度入札参加資格審査申請書

浜松市長 様

令和 7 年 3 月 5 日

浜松市の入札に参加したいので、別記 1「入札参加資格審査申請に関する誓約書」の内容に誓約し、入札参加資格審査を申請します。

申請者	本 社 住 所 静岡県静岡市葵区追手町●●番地 (登記上の住所) 静岡県静岡市葵区相生町▲▲番地の■ 商 号 又 は 名 称 はましず株式会社 代 表 者 職 氏 名 代表取締役 静岡 太郎 ※本社の住所と登記上の住所が異なる場合は、建設業許可における主たる営業所の所在地が
受任者（支店・営業所等）	私（申請者）は、令和 年 月 日から令和 年 月 日までの間、貴会に以下の事項を委任します。ただし、上金及び保証物の請求、領収については、期間後 1 見積書及び入札書の提出に関すること。 2 契約の締結に関すること。 3 業務完了における検査立会いに関すること。 4 契約代金の請求並びに受領に関すること。 5 その他入札に関する一切の権限。 委 任 先 住 所 静岡県浜松市中央区元城町●●●番地 商 号 又 は 名 称 浜松営業所 役 職 名 所長 代 表 者 氏 名 浜松 太郎 ※支店・営業所等へ権限を委任しない場合は、記載不要です。
申請区分	以下に示す入札参加資格の申請区分について申請します。 (申請区分) ☒ 建設工事 ☐ 建設工事関連業務委託 ☐ 物品購入 ☒ 業務委託・賃貸借
使用印鑑	この印鑑を入札及び見積りの参加並びに契約の締結、代金の請求及び受領に使用するため届け出ます 支店や営業所へ権限を委任する場合は、受任者欄に押印した印鑑と同じ印鑑を押印してください。 行政書士等が代行する場合は、代行者の住所、名称（氏名）等を記入のうえ、職印を押してください。代理申請の場合は、「書類作成提出代行者」を「代理人」に修正し、（申請者）の「印」を削除のうえ、委任状（任意）を添付してください。
備考	書類作成代行（行政書士又は行政書士法人）記名・押印欄 こちらは、行政書士又は行政書士法人に書類の作成を代行した場合の記名・押印欄です。同じ会社の方が書類を作成する場合は、記載不要です。

入札参加資格審査申請に関する誓約書

浜松市の令和 7・8 年度入札参加資格審査申請にあたり、下記事項に同意し誓約します。

誓約事項を必ず確認してください。(記名押印する必要はありません。)
また、この誓約書は、入札参加資格更新申請書【様式 1】の裏面となるように両面印刷してください。(両面印刷が難しい場合は、それぞれを片面印刷で提出いただいても構いません。)

1 申請内容に

2 入札参加に

3 浜松市暴力団排除条例（平成 24 年浜松市条例第 8 1 号）に基づき、暴力団の排除のために必要な協力を行うこと及び次に示す事項について誓約します。また、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会及び役員等名簿のほか照会に必要な情報を提供することを承諾します。

(1) 次に掲げる者のいずれにも該当しません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 7 7 号。以下「法」という。）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 役員等（誓約者が個人である場合はその者。誓約者が法人である場合はその役員及び契約委任する営業所等の代表者。誓約者が共同企業体である場合はその構成員である法人の役員及び契約委任する営業所等の代表者。以下同じ。）が暴力団員等（法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。）と認められる者

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用していると認められる者

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者

オ 前各号に該当するもののほか、役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者

(2) 暴力団、暴力団員等、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者が、経営実質的に関与していることはありません。

(3) 浜松市との契約に関し、下請負人、再委託人（下請、再委託が数次にわたるときはそのすべてを含む。以下同じ。）又は資材・原材料業者を使用する場合は、当該者が上記 1 の各号に該当しないことを確認します。また、当該者が上記 3（1）のいずれかに該当した場合、誓約者を浜松市との契約に関する事項から排除します。

(4) 浜松市より上記 1 から 3 に該当するか否かの照会のために役員名簿等の情報提供の要請があった場合には、直ちに応じます。

(5) 本誓約が虚偽であり、又は本誓約に違反したことにより被る不利益について、異議は一切申し立てません。

業者情報入力票（共通）

1 本社（本店） ※必ず記入してください。

法人番号(13桁)	1234567891011			※法人番号を有する場合のみ記載		
フリガナ	ハマシズカブシキガイシャ					
会社名 (商号又は名称)	はましず株式会社					
フリガナ	シズオカケンシズオカシアオイクオウテマチ●●●パンチ / シズオカケンシズオカシアオイクアイオイチョウ▲▲パンチノ■					
所在地	〒 420 - 0853 静岡県静岡市葵区追手町●●番地／(登記上の住所)静岡県静岡市葵区相生町▲▲番地の■					
フリガナ	シズオカ タロウ	電話番号	012 (345) 6789			
代表者氏名	静岡 太郎					
代表者役職	代表取締役	F A X 番号	012 (345) 6789			

2 契約の対象先（委任先）となる営業所等 ※営業所等へ委任する場合のみ記入

フリガナ	ハママツエイギョウシヨ			
営業所等名称	浜松営業所			
フリガナ	シズオカケンハママツシチュウオウクモトシロチョウ●●●バンチ			
所在地	〒 430 - 8652 静岡県浜松市中央区元城町●●●番地			
フリガナ	ハママツ タロウ	電話番号	987 (654)	3210
代表者氏名	浜松 太郎			
代表者役職	所長	F A X 番号	987 (654)	3210

3 その他の情報 ※必ず記入してください。

メールアドレス	hamamatsu@city.hamamatsu.shizuoka.jp				
特別徴収実施	☒ 該当 ☐ 非該当	資本金	10,000		千円
総従業員数	125	人	浜松市内の営業所等従業員数	20	人
人的関係に関する申告	☒ 該当 ☐ 非該当	営業開始年	西暦	1990	年
企業規模分類	☐ 大企業 ☒ 中小企業 ☐ その他				

＜申請区分に建設工事が含まれる場合・市内業者のみ＞※①～⑤を記入してください。

①取得 I S O	☒ I S O9001	☐ I S O14001	☐ エコアクション21
②障害者雇用状況	・重度障害者雇用数 2 人 ・その他障害者雇用数 1 人		
③浜松市災害協定の締結	☒ 有 ☒ 会社と市との協定⇒協定書の写し提出 ☐ 加盟する協会等と市との協定 協会等名称() ☐ 無		
④協力雇用主の登録	☐ 有 ☒ 無		
⑤不当要求防止責任者講習の受講修了書	☒ 有 ☐ 無		

＜申請区分に建設工事関連業務委託、物品購入、業務委託・賃貸借が含まれる場合＞※⑥を記入してください。

⑥年間売上金額	1,234,567	千円
---------	-----------	----

業者情報入力票(共通) ～記入上の注意事項～

2 契約の対象先(委任先)となる営業所等について

- ・支店・営業所等へ契約等を委任する場合にのみ記入してください。

3 その他の情報について

◎特別徴収の実施

- ・市内業者又は準市内業者のうち、浜松市内在住の正規従業員が3名以上いる場合は、『該当』にレ点を付けてください。(それ以外の場合は、『非該当』にレ点をつけてください。)
- ※市外業者は、『非該当』です。

◎資本金

- ・法人の場合は、履歴事項全部証明書に記載されている「資本金の額」の金額を記入してください。
- ・個人の場合は、空欄で構いません。

◎総従業員数

- ・総従業員数を記入してください。
- ※ここでの従業員とは、労働基準法第20条の「予め解雇の予告を必要とする者」のことで

◎浜松市内の営業所等従業員数

- ・浜松市内に支店・営業所等を置く場合は、記入してください。(それ以外の場合は、空欄で構いません。)

◎人的関係に関する申告

- ・別紙3「人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準」(令和7・8年度入札参加資格追加審査申請の手引きP.36)に掲げる人的関係がある場合は、人的関係に関する申告書【様式4】の提出が必要です。
- ・申告書提出の該当の有無について、チェックを入れてください。
- ※提出しない場合は、『非該当』にレ点を付けてください。

◎営業開始年

- ・営業を開始した年を西暦で記入してください。
- ・法人の場合は、履歴事項全部証明書に記載されている「会社設立の年月日」の年のみ記入してください。

◎企業規模区分

- ・企業規模区分は、別紙2「企業規模分類表」(令和7・8年度入札参加資格追加審査申請の手引きP.34)を確認のうえ、該当するものを選択してください。

＜申請区分に建設工事が含まれる場合・市内業者のみ＞

- ・格付け加点項目のため、浜松市内に本店を置く者のみ①～⑤の項目を全て記入してください。

①取得ISO

- ・取得しているISOがあれば、該当するものにレ点を付けてください。

②障害者雇用状況

- ・従業員のうち、重度障害者の雇用人数と、その他の障害者雇用人数(重度障害者を除く)を記入してください。

③浜松市災害協定の締結

- ・『有』にレ点を付けた場合は、該当する協定にもレ点を付け、加盟する協会と市との協定である場合は、加盟する協会等の名称を記入してください。

④協力雇用主の登録

- ・協力雇用主の登録証明書を提出する場合は、『有』にレ点を付けてください。(提出しない場合は、『無』にレ点を付けてください。)

⑤不当要求防止責任者講習の受講修了書

- ・不当要求防止責任者講習の受講修了書を提出する場合は、『有』にレ点を付けてください。(提出しない場合は、『無』にレ点を付けてください。)

＜申請区分に建設工事関連業務委託、物品購入又は業務委託賃貸借が含まれる場合＞

⑥年間売上金額

- ・直近1ヶ年の決算時の売上総額を、千円単位(千円未満切捨て)で入力してください。(例: 32,575,826円の場合は「32,575千円」と入力)
- ・提出する決算書類(損益計算書の売上高、確定申告書の収入金額等)の売上金額(売上高)と一致させてください。

登録可能な業種数は次のとおりです。

浜松市内に本店を有する場合（市内業者）・・・無制限

上記以外の場合（準市内業者又は市外業者）・・・4業種まで登録可能

希望 順位	業種名	総合評価値 (P)	受注希望	希望 順位	業種名	総合評価値 (P)	受注希望		
1	1 土木一式	1050	☒ 下水道 ☒ プレストレスト コンクリート	18	防水		☐ アスファルト防水 ☐ モルタル防水 ☐ シーリング工事 ☐ シート防水 ☐ F R P 防水 ☐ 塗膜防水 ☐ 水管橋防蝕		
	2 建築一式		☐ 屋根レハブ						☐ 畳 ☐ 床仕上 ☐ 間仕切り
	3 電気一式								☐ プラント設備 ☐ 運搬機器 ☐ 集塵機器 ☐ 給排気機器 ☐ 揚排水機器 ☐ 舞台装置 ☐ 除塵機 ☐ エレベータ
	4 左官				内装仕上				
	5 とび・土 工・ コンクリー ト		☐ ネットフェンス ☐ 防球ネット ☐ 建築基礎 ☐ 道路付属物	20	機械器具設置				
	6 石								
	7 屋根			21	熱絶縁				
	8 電気		☐ 構内電気設備 ☐ 照明設備 ☐ 信号設備 ☐ 発電設備 ☐ 蓄電池	2	22 電気通信	827	☒ 電話設備 ☒ 放送機械設備 ☒ データ通信設備 ☒ 情報制御設備		
3	9 管	852	☒ 給排水衛生 ☒ 空気調和 ☒ ガス配管		23 造園				
	10 タイル・ れんが・ ブロック				24 さく井				
	11 鋼構造物		☐ 鉄骨工事 ☐ 鋼橋上部 ☐ 鉄塔 ☐ 屋外広告塔 ☐ 水門等門扉 ☐ 貯蔵用タンク		25 建具		☐ 金属製建具 ☐ 木製建具 ☐ シャッター取付 ☐ 自動ドア取付		
	12 鉄筋				26 水道施設				
	13 ほ装				27 消防施設		☐ スプリンクラー設置 ☐ 火災報知設備		
	14 しゅんせつ				28 清掃施設				
	15 板金			4	29 水道管	852			
	16 ガラス		☐ 飛散防止フィル ム		30 解体				
	17 塗装		☐ 建物塗装 ☐ 鋼構造物塗装 ☐ 路面標示		31 法面・ 落石防止				

希望順位を記載してください。

経営事項審査の総合評価値
を記載してください。「29水道管」の総合評価値は、
「9管」と同じ数値を記載してく
ださい。

業者情報入力票（建設工事関連業務委託）

業種	希望	希望順位	部門	希望	実績額（千円）
01 測量	○	1	測量一般	○	10,000
			地図の調整		
			航空測量	○	5,000
02 建築関係 コンサルタント			建築一般		
			構造		
			暖冷房		
			衛生		
			電気		

希望順位を記載してください。

- ★希望する業種の希望欄に○をつけ、希望順位をつけてください。（希望業種は何業種申請しても可）
- ★希望する業種のなかでさらに希望する部門の希望欄にも○をつけ、直前1年分の営業収入額を千円単位（千円未満切捨て）で記載してください。（希望部門は何部門申請しても可。直前1年間の実績がない場合は「0」を記載してください。）

※以下の部門を希望する場合は、それぞれの登録を受けていることを要件とするので注意すること。（当該登録に係る証明書の写しが必要となります。）

希望業種	申請部門	必要な登録(根拠法令)
測量	測量一般	測量業者登録（測量法第55条）
	地図の調整	
	航空測量	
建築関係コンサルタント	建築一般	建築士事務所登録（建築士法第23条）
補償関係コンサルタント	不動産鑑定	不動産鑑定登録 （不動産の鑑定評価に関する法律第22条）

※「建設工事関連業務委託」以外の各課から発注される『測量・設計・登記・補償等』、『耐震補強計画・耐震診断業務委託』の入札に参加するためには、「業務委託・賃貸借」の入札参加資格登録（3024:測量・設計・登記・補償等（工事関連以外）／3025:耐震補強計画・耐震診断業務委託／3099:その他の業務委託 など）が別途必要になりますので、ご注意ください。

* 登録を受けている事業

登録事業名		登録事業名		登録事業名	
測量業者（※）	○	地質調査業者	○	補償コンサルタント	
建設コンサルタント		計量証明事業者		土地家屋調査士	
不動産鑑定業者（※）		建築士事務所（※）		司法書士	

- ★登録を受けている事業に○をつけてください。
- ※印のあるものは、登録証明書等の提出が必要となります。

【参考】

登録事業	根拠法令
測量業者	測量法（昭和24年法律第188号）第55条による登録
建設コンサルタント	建設コンサルタント登録規程（昭和52年建設省告示第717号）第2条による登録
不動産鑑定業者	不動産の鑑定評価に関する法律（昭和38年法律152号）第22条による登録
地質調査業者	地質調査業者登録規程（昭和52年建設省告示第718号）第2条による登録
計量証明事業者	計量法（平成4年法律第51号）第107条による登録
建築士事務所	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条による登録
補償コンサルタント	補償コンサルタント登録規程（昭和59年建設省告示1341号）第2条による登録
土地家屋調査士	土地家屋調査士（昭和25年法律第228号）第8条による登録
司法書士	司法書士法（昭和25年法律第197号）第8条による登録

* 有資格者数（人）

技術者名称	（人）	技術者名称	（人）	技術者名称	（人）
構造設計一級建築士		不動産鑑定士		技術士	総合技術管理部門 （地質を除く対象科目）
設備設計一級建築士		不動産鑑定士補			総合技術管理部門 （地質調査）
一級建築士		土地家屋調査士			建設部門
二級建築士		司法書士			農業部門
建築設備士		補償業務管理士			森林部門
建築積算資格者		公共用地経験者			水産部門
1級土木施工管理士		地質調査技士	1		上下水道部門
2級土木施工管理士		第一種電気主任技術者			衛生工学部門
測量士	2	伝送交換主任技術者			電気電子部門
測量士補		線路主任技術者			機械部門
環境計量士		APECエンジニア			情報工学部門
—	—	RCCM			応用理学部門

★ 資格保有人数を記入してください。

★ 一人で同一種類である「1級・2級」、「士・士補」の資格を有する場合は、上位のものだけ計上してください。

業者情報入力票（物品購入）

★希望業種分類表の中から優先順位を定めて4つまで希望業種を登録することができます。

★特定の業者の代理店又は特約店になっている場合はメーカー名（相手業者）を記載してください。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第1	2005	事務機器類	6,000 千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	X 社
2	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	Y 社
3	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	
4	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	
5	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	
6	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	
7	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	
8	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	

・取扱品名 具体的な取扱品名をご記入ください

印刷機、プリンター、コンピューター、コンピューター関連機器

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第2	2040	医薬品	5,000 千円
	代理店・特約店の別		メーカー名
1	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	α 薬品
2	代理店	・ 特約店 ・ 取扱可	β 製薬

★ 別紙の「希望業種分類表」の中から、4つまで希望業種を登録することができます。

希望する業種のなかから優先順位を定めて、第1希望から順に業種番号を記入してください。

★ 年間売上額：各希望業種別の売上金額を記入してください。実績がなくとも申請することができますが、資格を要する業種の場合は、資格を有していることが必要になります。

★ 貴社(店)が特定の業者の代理店又は特約店になっている場合はメーカー名（相手業者）を記入してください。代理店、特約店にはなっていない場合でも取扱ができる場合は取扱可を選択し、取扱可能なメーカー名（相手業者）を記入してください。

★ 申請を希望する業種で、具体的に取扱うことのできる品名を記入してください。

業者情報入力票（業務委託・賃貸借）

★希望業種分類表の中から優先順位を定めて8つまで希望業種を登録することができます。

★官公庁や民間企業から受託した過去2年間の実績のうち主なものを入力してください。

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第1	3006	警備業務委託（人的警備）	100,000 千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1	浜松市	中央区役所夜間警備業務	2,000 千円
2	株式会社〇〇	常駐警備業務	1,500 千円
3	有限会社△	□□イベント警備業務	3,000 千円
4			千円
5			千円

希望	業種番号	業種名	年間売上額（千円）
第2	3011	駐車場管理（整理）業務委託	5,000 千円
	発注者	契約業務名	契約金額
1	静岡県	イベント駐車場整理業務 （単価契約：3,000円/2h）	3 千円
2			千円

★ 別紙の「希望業種分類表」の中から、8つまで希望業種を登録することができます。

★ 希望する業種のなかから優先順位を定めて、第1希望から順に業種番号を記入してください。

★ 過去2年間の契約実績のうち主なものを記載してください。

★ 年間売上金額：各希望業種別の売上金額を記入してください。

★ 年間売上額と契約金額の合計は一致しなくても構いません。

★ 発注者：官公庁・地方自治体や企業など、契約の相手先を記入してください。

契約業務名：具体的な業務内容が分かるように15文字以内で記載してください。

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令
ため下記事項に同意

同意書の提出対象は、市内業者又は準市内業者です。
※市外業者（浜松市外に本店を置く者又は浜松市外に本店を置き、
浜松市外の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）
は対象外です。

ア 市内業者（浜松市内に本店を置く者）

イ 準市内業者（浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）

記

同意事項は必ず確認してください。

- 1 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年浜松市告示第390号）に基づき、浜松市財務部調達課（以下「調達課」という。）が浜松市税（以下「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
～以下略～

入札参加資格の登録を支店・営業所等に委任している場合であっても、
本社情報を記入してください、

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 7 年 3 月 5 日

(本社)

署 名…代表者自らが自筆で職氏名を記入してください。
記名押印…印字又はゴム印等で記し、押印してください。

住所又は本社所在地 静岡県浜松市●区△町○○○番地

商号又は名称 はましず株式会社

代表者職氏名 代表取締役 浜松 太郎

（※署名又は記名押印をしてください。）



①	法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）														
	法人番号(13桁)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	1	0	1	1	
②	個人事業主の場合（代表者の住所は、登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）														
	代表者の住所														
	代表者の生年月日（和暦）	年			月			日							

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

調達課記入欄
利用者ID

1 0 0 0 0 0

(法人の場合)

法人番号指定通知書又は国税庁法人番号公表サイトに表記のある13桁の法人番号を記入してください。

※履歴事項全部証明書に記載のある法人番号ではありません。

市税の納付又は納入状況照会に関する同意書

私は、浜松市の令
ため下記事項に同意

同意書の提出対象は、市内業者又は準市内業者です。
※市外業者（浜松市外に本店を置く者又は浜松市外に本店を置き、
浜松市外の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）
は対象外です。

ア 市内業者（浜松市内に本店を置く者）

イ 準市内業者（浜松市外に本店を置き、浜松市内の支店・営業所等へ入札参加資格に関する権限等を委任する者）

記

同意事項は必ず確認してください。

- 1 入札参加資格並びに資格審査の時期及び方法に関する告示（平成20年浜松市告示第390号）に基づき、浜松市財務部調達課（以下「調達課」という。）が浜松市税（以下「市税」という。）の納付又は納入状況について、浜松市財務部収納対策課へ照会すること。
～以下略～

入札参加資格の登録を支店・営業所等に委任している場合であっても、
本社情報を記入してください、

同意者記入欄（必ず記入してください。）

令和 7 年 3 月 5 日

(本社)

署 名…代表者自らが自筆で職氏名を記入してください。
記名押印…印字又はゴム印等で記し、押印してください。

住所又は本社所在地 静岡県浜松市●区△町○○○番地

商号又は名称 はましず一級建築士事務所

代表者職氏名 浜松 太郎

(※署名又は記名押印をしてください。)

印

①

法人の場合（法人番号指定通知書等に記載のある法人番号を記入）

法人番号(13桁)

②

個人事業主の場合（代表者の住所は、登記されていないことの証明書に記載されている住所を記入）

代表者の住所 静岡県浜松市A区B町1番地の1

代表者の生年月日 (和暦) 平成 元 年 3 月 1 日

※同意者は、納付又は納入状況照会のため、①又は②のいずれか該当する情報も記入してください。

調達課記入欄
利用者ID

1 0 0 0 0 0

(個人事業主の場合)

登記されていないことの証明書に記載されている住所及び代表者の生年月日を記入してください。
※本籍地ではなく、住民票上の住所を記入してください。

浜松市内に本店を有する事業者 様

浜松市内の支店・営業所等へ契約等を委任される事業者 様

市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(最新のものの) の写し又は【様式3】の提出について

浜松市内在住の正規従業員（※注）が3名以上いる場合は、原則、「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(最新のものの)」の写しの提出が必要です。

①廃棄・紛失するなどしてこの指定通知書の写しが提出できない場合や、②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、下記【様式3】を記入して提出してください。

なお、浜松市在住の正規従業員が3名以上いて、特別徴収を実施していない場合は、浜松市役所市民税課特別徴収グループ（Tel.053-457-2142）へ、必要な手続きについてお問い合わせください。この場合の提出書類については、市民税課からご案内します。

※注：正規従業員とは、パート・アルバイトを除いた正規採用者。法人の場合は、代表者（社長）、役員も含む。
個人事業者の場合、事業主は含まない。常勤嘱託等は、パート・アルバイトの範ちゅうでなければ含める。

「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書」＜見本＞

指定番号	
特別徴収義務者 様	
浜松市長	
浜松市	
市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書	
本年度の市民税・県民税・森林環境税の徴収につきまして、地方税法第41条、第319条、第321条の4及び第328条の5並びに浜松市税条例第45条及び第53条の6の規定により、市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者に指定しました。	
浜松市 市区町村コード	2 2 1 3 0 9
浜松市では、「特別徴収義務者であること」が事業所あるいは個人事業主に関係する補助金申請及び入札参加の条件となります。	
上記の【市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書】は、「特別徴収義務者であること」を示しています。	
浜松市への補助金申請又は入札参加の際は、この通知書の写しを担当部署へご提出ください。	

・左記通知書の写し（A4サイズでコピー）を提出してください。
※その他の書類の写しは不要です。
・**最新のもの**をお願いします。

◆普通徴収から特別徴収へ切り替えたばかりの場合は、切替届出書の写し（浜松市役所市民税課受付印のあるもの）を提出してください。

指定通知書等の写しを提出する場合は、様式3は提出不要です。

様式3 （切り離さず提出してください）

本 社 住 所 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

商号又は名称 はましず株式会社

①特別徴収は実施しているが、上記通知書を廃棄又は紛失するなどして写しを提出することができない場合は、以下にチェック(☑)を入れて、この様式を提出してください。

☐ 通知書を廃棄又は紛失するなどした。
(特別徴収は実施している。)

<浜松市記入欄> ※記入しないでください。

②浜松市内在住の正規従業員が2名以下の場合は、以下にその人数を記入して、この様式を提出してください。

浜松市内在住の正規従業員数 -----> 2 人

利用者 I D

1

利用者ID欄は、記載不要です。

提出日を記入してください。

人的関係に関する申告書

令和 7 年 3 月 5 日

(あて先) 浜松市長

住所又は所在地 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

申 告 者 商号又は名称 はましず株式会社

代表者職氏名 代表取締役 浜松 太郎



人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準（以下「基準」という。）で規定する人的関係のある者について、次のとおり申告します。

基準に掲げる人的関係のある者※

役員等を兼任している者は、次のとおりです。

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏 名	商号又は名称	役職
代 表 取 締 役	静岡 一郎	〇△□株式会社	取 締 役
代 表 取 締 役	遠州 太郎	同上	取 締 役

申請時点で浜松市の入札参加資格のない会社であっても記載してください。

- ※ 市の競争入札参加資格の有無、建設業許可の有無及び法人格の有無を問いません。
 ※ 「役員等」とは、持分会社の業務を執行する社員、株式会社（特例有限会社を含む。）の取締役、委員会設置会社の執行役、法人格のある各種組合の理事をいい、監査役、監事及び事務局長は含みません。

(備考)

- 記入欄が不足する場合は、適宜記入欄を追加してください。なお、別紙となる場合は、記名及び押印してください。
- この申告書に記載された事項が事実と相違することが明らかとなった場合には、入札参加資格停止等の措置を行うことがあります。
- 申告後、内容に変更がある場合は速やかに申告書を提出してください。

※ 基準については、別紙3「人的関係のある会社の同一入札への参加制限基準」を参照してください。

社会保険等に関する報告書

(あて先) 浜松市長

浜松市水道事業及び下水道事業管理者

提出日を記入してください。

令和 7 年 3 月 5 日

住所又は所在地 静岡県浜松市中央区〇〇町△△1番地1

(報告者) 商号又は名称 はましず株式会社

代表者職氏名 代表取締役 浜松 太郎



社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）のうち、法令で適用除外とされているものがあるため、下記のとおり報告します。なお、本書の内容に虚偽が判明した場合は、登録の取消しを含め、いかなる措置を受けたとしても異議を申し立てません。

適用除外とされている社会保険等（健康保険、厚生年金保険、雇用保険）の□にチェックを入れてください。

記

本申請の審査基準日において、次の社会保険等が法令で適用除外とされています。

☒ 健康保険	☒ 厚生年金保険	☐ 雇用保険
(理由)		
(例) 従業員 5 人未満の個人事業所であるため。		
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。)		
令和 〇 年 〇 月 〇 日に保険担当機関 (〇〇年金事務所〇〇課) に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。		

☐ 健康保険	適用除外である理由を、保険担当機関に確認した場合は記入してください。
(理由)	
(保険担当機関に確認した場合は、ご記入ください。)	
令和 年 月 日に保険担当機関 () に 上記理由により加入義務が無いことを確認しました。	

提出書類チェックリスト(追加審査用)

申請者(業者名等)	はましず株式会社	
フリガナ	ハママツ タロウ	TEL. 053-457-2173
担当者名	浜松 太郎	

提出書類に関する注意事項

- 各提出書類の詳細(説明、発行官庁等)は、申請の手引き』に記載しているの、必ず事前に確認してください。
- この一覧表を印刷し(3ページ分。片面・両面)を提出書類チェック欄(太枠内)へチェックのうえ、No.8の提出書類事前確認欄は、書類を準備する前に必ず記入してください。

こちらには、浜松市からの問合せに対応いただける方を記入してください。
※行政書士等が、書類作成を代行している場合は、その方の氏名や連絡先を記入していただいても構いません。

◎：必ず提出する書類 / ○：該当する場合に提出 / ー：提出不要

- No.8・10・20・24の証明書類(No.欄が黒塗りのもの) **審査基準日から3ヶ月以内**のものとしてください。
- 複数の申請区分に申請する場合、重複する書類は1部提出としてください。ただし、申請区分により契約等を本店と支店等の委任先に分ける場合は、それぞれに提出が必要です。
- 登録区分は次のとおりとします。登録区分によって必要書類が異なるのでご注意ください。
市 内 業 者 ⇒ 浜松市内に本店を有する者
準 市 内 業 者 ⇒ 浜松市外に本店を有し、浜松市内に支店、営業所等へ契約等を委任している者
市 外 業 者 ⇒ それ以外の者
- 提出書類は、すべてA4サイズにしてください。

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 【★:要件 / *:注意事項】	事前確認欄 提出書類	申請区分					申請者 チェック欄
				建設工事	建設工事 連業務委託	物品購入	業務委託・ 賃貸借		
1	入札参加資格審査申請書 【使用印鑑届】 【様式1】	* こちらは、書類を準備する前の確認 用に活用してください。	✓	◎	◎	◎	◎	✓	
2	業者情報入力票(共通) 【様式2】		✓	◎	◎	◎		✓	
3	業者情報入力票（建設工事） 【様式2－1】	*申請区分に <u>建設工事</u> が含まれる場合は、 提出	✓	◎	－		－	✓	
4	業者情報入力票 (建設工事関連業務委託) 【様式2－2】	*申請区分に <u>建設工事関連業務委託</u> が 含まれる場合は、提出							
5	業者情報入力票（物品購入） 【様式2－3】	*申請区分に <u>物品購入</u> が含まれる場合は、 提出		－	－	◎	－		
6	業者情報入力票 (業務委託・賃貸借) 【様式2－4】	*申請区分に <u>業務委託・賃貸借</u> が含まれる 場合は、提出	✓	－	－	－	◎	✓	
7	市税納付又は納入状況照会に 関する同意書	★市内業者又は準市内業者は提出(市外 業者は不要) *同意者記入欄は必ず記入すること。	✓	○	○	○	○	✓	
8	消費税及び地方消費税に係る 納税証明書「その3」 ※写し可	*未納の税額がないこと(「その3の2」「そ の3の3」でも可)	✓	◎	◎	◎	◎	✓	

こちらの欄で、提出書類の提出前に不足がないかチェックを行ったうえで提出してください。

No.	提出書類		提出にあたっての注意事項 [★:要件 / *:注意事項]	事前 提出 確認欄	申請区分					申請者 チェック欄
					建設 工事	連 建設 業務 委託	建設 工事 関	物 品 購 入	業 務 委 託・ 賃 貸 借	
9	市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(直近のもの)の写し又は【様式3】		★市内業者又は準市内業者は提出(市外業者は不要) *『市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書(直近のもの)の写し又は【様式3】の提出について』を必ず確認すること	✓	○	○	○	○	○	✓
10	法人	履歴事項全部証明書(商業登記簿謄本) ※写し可	*現在事項全部証明書でも可	✓	◎	◎	◎	◎	◎	✓
	個人	代表者の身分(身元)証明書 ※写し可	*本籍地の戸籍担当課で発行 浜松市の場合は、各区役所区民生活課、行政センター、支所、協働センター(一部を除く)、市民サービスセンター(一部を除く)、ふれあいセンター(一部を除く) ※詳細は市HPを確認		—	◎	◎	◎	◎	
		登記されていないことの証明書 ※写し可	*郵送で取得する場合 ⇒ 東京法務局 *窓口で取得する場合 ⇒ 地方法務局 ただし、支局・出張所を除く(浜松市にあるのは支局のため、発行不可)		—	◎	◎	◎	◎	
11	法人	貸借対照表・損益計算書 ※写し可	*直前決算1ヶ年分	✓	—	◎	◎	◎	◎	✓
	個人	〈青色申告者〉 所得税確定決算書の写し 〈白色申告者〉 所得税確定申告書の写し 又は市県民税申告書の写し	*直前決算1ヶ年分 *青色申告者は貸借対照表・損益計算書を含む		—	◎	◎	◎	◎	
12	人的関係に関する申告書【様式4】		*該当がある場合に提出	✓	○	○	○	○	○	✓
13	法人番号を確認できる書類の写し		★法人の場合のみ提出(個人は不要) *国税庁からの法人番号指定通知書の写し又は国税庁法人番号公表サイトの写し等	✓	○	○	○	○	○	✓
14	営業所一覧 ※写し可		★建設工事を申請する者で支店・営業所等へ契約等を委任する場合は、支店・営業所の建設業許可業種が分かるものを提出	✓	○	—	—	—	—	✓
15	経営規模等評価結果通知書・総合評価値通知書の写し		*申請後の差替えは不可	✓	◎	—	—	—	—	✓
16	格付結果通知の返信用封筒		★建設工事の希望業種のうち、 土木一式、建築一式、電気、管、水道管 を希望する市内業者のうち、通知希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「格付通知用」と朱書きし、110円切手を貼付すること	✓	○	—	—	—	—	✓
17	ISO9001、ISO14001、エコアクション21登録証の写し		★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、登録しているときは提出	✓	○	—	—	—	—	✓
18	障害者雇用状況報告書の写し(従業員40人未満の場合は、該当者の障害者手帳の写しと健康保険証の写し)		★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、障害者を雇用しているときは、最新のもの(事業主控に受理印が押されているもの)を提出	✓	○	—	—	—	—	✓

No.	提出書類	提出にあたっての注意事項 〔★:要件 / *:注意事項〕	事前 確認欄	申請区分					チ エ ッ ク 欄 申 請 者
				建 設 工 事	連 業 務 委 託	建 設 工 事 関	物 品 購 入	業 務 委 託・ 賃 貸 借	
19	災害協定の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、浜松市と災害協定を直接結んでいるときに提出 *加盟する協会等が、浜松市と災害協定を締結している場合は不要	✓	○	—	—	—	—	✓
20	協力雇用主登録証明書の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、法務省静岡保護観察所へ「協力雇用主」の登録をしている場合には、「協力雇用主登録証明書(協力雇用主に関する証明書)の写し」を提出		○	—	—	—	—	
21	不当要求防止責任者講習の受講修了書の写し	★建設工事の格付けの加点を希望する市内業者で、審査基準日前3年間に不当要求防止責任者講習を受講した場合は提出	✓	○	—	—	—	—	✓
22	健康保険、厚生年金保険及び雇用保険への加入を証明する書類	★建設工事申請者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に社会保険等に参加した場合のみ提出		○	—	—	—	—	
23	社会保険等に関する報告書【様式5】	★建設工事申請者で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書で社会保険等(健康保険・厚生年金保険・雇用保険)の加入の有無が「無」となっており、通知書受領後に適用除外となった場合のみ提出		○	—	—	—	—	
24	登録証明書 ※写し可	★建設工事関連業務委託を申請する者のうち、測量の「測量一般」、「地区の調整」及び「航空測量」、建築関係コンサルタントの「建築一般」、補償コンサルタントの「不動産鑑定」を希望する場合に提出		—	○	—	—	—	
25	合格証の返信用封筒	★書類の提出方法にかかわらず、合格証希望者のみ提出 *貴社の宛名を書いた定形長3封筒に、「合格証用」と朱書きし、110円切手を貼付したもの	✓	○	○	○	○	○	✓
26	提出書類チェックリスト【様式6】 ※この表のことです。	*申請者確認欄(太枠内)へ確認のチェックを入れたもの *業者名等と担当者名も記入してください。	✓	◎	◎	◎	◎	◎	✓